

# “ふじのくに”士民協働事業レビュー結果

(くらし・環境部)

事業番号	9	事業名	NPO推進事業費
------	---	-----	----------

## 1 基本情報

実施日/班名	9月7日 第3班	時間	10:10~11:30
担当課名	県民生活課	事業費	44,000 千円

## 2 レビューの結果 施策を推進する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	3
			一定の効果がある	18
			あまり効果がない	8

## 3 県民評価者の意見

### (1)見直し・改善策

目的指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まだNPOが育っている最中なのかも知れないが、各NPOからの報告が出て来ていれば、集計・分析につなげ、翌年の目標立てに盛り込める。</li> <li>・NPO法人の成果指標について、数値化しにくいものを数値化し、客観的評価ができるような基準を作る。質的充実を分かりやすくする。具体的モデルとなるNPO法人の名前と活動実態を示していく。</li> <li>・NPO推進の評価や質的充実の評価を事業費で行うのはどうか。</li> </ul>
対象範囲	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証・認定事業的なことのみを県で行い、NPO活動内容に関しては、NPO法人等への委託を強化する方向で進めるべき。</li> <li>・協働推進のための人材育成講座も県主催ではなく、NPO活動をしている人たちのより広い観点での取組の要あり。</li> <li>・指摘、回答されたとおり、監督、情報公開の対策は必要。県で情報公開する場の提供は可能。精査する努力を増強すべき。</li> <li>・実績報告なし3年は長い。1年でも十分 質向上にならないか。</li> <li>・コーディネーターの意見を取り入れることによって透明性が表れ効果がある。</li> <li>・NPO活動が民衆の理解を得るように、その活動が見えるように、公的立場より伝えられることが活力向上につながっていく。</li> <li>・NPO活動の一部は報道などで聞いているが、全体の有り様は分かっていない。また、日常生活の中での接触がないのが実情。県として、もっとNPO活動、内容の情報を流すべき。公報による一部情報とネットへのアクセス方法記載を毎回していただきたい。現段階では重要性を感じられない。</li> <li>・県がこの事業をやらないと、市町では不可能(実行、関心のバラつき大いにあり)。したがってやらざるを得ない。ただし、実行に当たっては、NPO立上げ、育成への指導・助言、市町との連携強化、3拠点の改善、他県をよく参考にして改善工夫されたし。</li> <li>・施設については、市町村合併等で公共施設の空きがあり活用を図るべき。</li> </ul>

事業内容

- ・県民(市民)は、NPOについて言葉は聞いていても、中身をよく知っている者は少ない。まずこれから始めることもよい。市町、市民(県民)の隙間を埋める仕事は県がやらざるを得ない。
- ・議論のあったように、各センターにおいて、NPOの事業内容を細かく評価し、その活動を正確に把握して、市民に情報を公開して行ってください。それが本当に存在意義のあるNPOを残し育ててゆくことにつながる。
- ・NPO法人の実態や活動内容、実績を開示することによって、県民、地域の理解が得られ、さらなる推進につなげることができる。
- ・実績値からもこれまでの取り組みによる一定の効果は出ていると思う。最終的には各市町が主導すべき事業であるが、人材の育成、専門的知識等への市町の取組みには温度差があり、しばらくは県の支援は継続すべき事業と思われる。
- ・特に認証事務等の権限移譲について、岩手県山田町の事例にもあるように、チェック体制の強化は重要。事業効果を高めるためにも県の主導による監視体制は必要。
- ・当局の回答を聞いていると県、市町の役割に線引きしようとする感がする。法上立ち入りできない部分はあるとしても、もう少し事業目的を達成しようとする意気込みを期待する。
- ・自立支援は県の役割と思いますが、今以上に具体的作業を求めます。
- ・NPOの指定について、見えにくい存在になっているのが現状である。事業活動を効果的な手法で県民に公開して理解を得ることが大切だ。
- ・NPO法人の見極めのため、法人が法人を評価し、各法人の善悪・適正の判断をすべき。
- ・どんな法人があるか分からない。情報公開でNPOを紹介する。
- ・NPOは素晴らしい活動だと思うが、見えてこない面がたくさんある。NPO活動が発展すればどれほど心強いかが。内容を知らない県民が多くいると思う。
- ・NPO法人の団体推進は継続していただきたい。
- ・環境を守る活動などは、短期間で改善するものはないので、中間支援を続けていただくことが大切です。
- ・自然環境保全は地方の団体と専門家を組織し、行政も支援すべき。
- ・現在の方法、取り組み方、方向性では、十分に理想的なレベルへ達成できないように感じた。NPOと行政(県)の関係について、もっと専門家や他県の先進的な手法を学ぶ、あるいは現状調査をする部分へも力を注いでいただきたい。
- ・周囲を見ると、NPO法人と認められれば有利、得といった一般人の先入観があります。そういう考えが、県民に生まれぬよう県はしっかりとNPOの活動を管理、関与をしてほしい。法によって範囲が限られているのは理解できるが、方法はいろいろある。
- ・NPO活動へのサポートのエキスパートを育成してほしい。
- ・活動内容が市民全般には周知されていないと思うので、ネット環境を利用した周知方法を展開して、アクセシビリティを充実する。
- ・全体的な推進も必要だが、静岡県として防災や減災に関わる法人の支援を手厚くしてはどうか。
- ・市町村への管理指導・情報の見直し。NPO法人の整理。
- ・細かい見直しが行われていることも分かったが、さらにチェックしながら続けてほしい。
- ・NPOの活動内容が県民に広まれば、協力する人々、興味を持つ人々が増えてくる。今の状況を一人でも多くの人に知ってもらうことが必要である。
- ・法人認証を行っているのであれば、指導、監督をしてその内容を広く県民に公告すべき。
- ・原点に立ち返って考えてみなければならない。「県に対する監督責任が薄い」「県は法律を盾にできない。」との説明だが、それではますます不安になってしまう。県の役割を認識して、しっかり行政として、県しかできない立場で支援してください。期待しています。
- ・「大きな効果がある」はずだが、「見直し」の理由、その結果どのようなプラス効果があったのかがまだ掘り下げが甘い。
- ・NPOの実情、実態の把握したほうが良い。

事業内容

- ・ 監督機能を強化する施策をとって欲しい。
- ・ NPO法人の事業報告書の提出が少ないのでは。100%に近い数値でないといけない。もう少し提出するように努力してもらいたい。
- ・ 実績のあるNPOに対しては県が積極的に助成すべき。
- ・ 後継者対策が大事。インターネット等でNPOの活動等を積極的に公開する。
- ・ 人材育成を行う適切な組織運営、多くのボランティアが参加できるようにする。
- ・ 管理、育成までしてあげる必要はないし、そのようなことができない団体を支援する必要があるとは思えない。活動センターの維持にも多額の金額がかかっているのに、県庁、市役所等に統合して経費削減したほうがいい。
- ・ NPO法人の内容が重複していないのでしょうか。重複している内容の法人は統合したほうがいいとお金を使いやすくなるし、県などの管理もしやすいと思います。
- ・ NPO法人がいまいよく分からない。多額の金額がNPO法人に使用されていることにびっくりした。無駄なNPO法人には支援しないでほしい。正直こんなにNPO法人があるにも関わらず、特定の人しか関係がないというのが問題だと思います。
- ・ こんなに数が多いのにしっかりと管理されているのかも疑問です。認証するからには登録後にもしっかりと管理して欲しい。
- ・ NPOの活動の報告書の中身について、突込ないと言われたが、現場との確認が必要である。
- ・ 今後のNPOの進め方に対しては専門委員の方から先を見据えた指摘があったので、それに従ってやってもらいたい。1点気になったのは、静岡は東西に長いので、西部中部に比べると東部の実力は低い。地域性から見た進め方、中西部に対して東部のサポートを厚くするなど、バックアップの仕方がそれぞれ違うということも考えていただきたい。

(2)その他の意見

- ・ (大きな効果があったのは) 今後対策を期待した評価です。
- ・ たぶん「NPO」そのものが理解されてない。理解しているのは悪用を考えている者だけではないか。
- ・ このレビュー方法だと、ほとんど回答が真中になってしまう。
- ・ 県税の負担を減らすことが可能な気がする。
- ・ 県のNPO支援のおかげで、地元の自然環境保全団体とともに平成25年度「サントリー地域文化賞」を受賞することができた。
- ・ 見直しがされスリム化されていることは評価できる。
- ・ 見直しの表現があいまいでもっと具体的に。
- ・ NPOについては、分かりやすく、勉強になり、意識も高まった。
- ・ メリットを含め利益もないのに多額の費用をかける必要があるのか疑問です。
- ・ 戦略に対する効果がよく分からない。
- ・ P105の人材育成講座等の開催で参加者数の表示があるが、この参加人数が妥当なのか分からない。参加人数の目標設定はないのか？年1回の講座開催で人材の育成は図られているのか？
- ・ 内容が抽象的で理解し難い。
- ・ 小櫻委員の言われている意見に賛同。
- ・ NPO法人を支援して何か利益があるのか？増やす必要は。
- ・ 川嶋専門委員に対する女性の話を聞いて、とても大事な税金なのに活動センターは今まで何をしてきたのかと正直怒りに感じました。もっと真摯に感じて欲しい。感じていれば笑いはおきないと思います。
- ・ NPOと行政の協働の時代だと言われているが、話を聞いていると見えにくい部分がある。県の補助金の関係で、なんでもかんでも補助金が出るのが当たり前だとNPO側が思っているとちょっとおかしい、疑問に感じる。私の地域の中でもNPOをつくれればいろいろ援助がくるから申請しようという意見がでる。先ほど草の根の活動のサポートのほうに賛成する。安易に補助金を下請けしているNPOにただ出せばいいということには疑問を感じる。その点の考えを改めてほしい。